

下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。令和2年度の業務の概要は次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和2年度			令和元年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	256,400 人	—	259,346 人	△ 2,946 人	98.9
処理区域内人口 D	—	199,996 人	—	201,347 人	△ 1,351 人	99.3
処理区域内戸数	—	93,311 戸	—	93,933 戸	△ 622 戸	99.3
水洗化人口 E	—	194,320 人	—	195,451 人	△ 1,131 人	99.4
水洗化戸数	92,300 戸	90,359 戸	97.9 %	90,892 戸	△ 533 戸	99.4
総処理水量 F	22,618,000 m ³	23,379,051 m ³	103.4 %	22,949,784 m ³	429,267 m ³	101.9
一日平均 処理水量	61,967 m ³	64,052 m ³	103.4 %	62,704 m ³	1,348 m ³	102.1
有収水量 G	—	20,332,376 m ³	—	20,425,504 m ³	△ 93,128 m ³	99.5
普及率 (D/C)	—	78.0 %	—	77.6 %	0.4 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.2 %	—	97.1 %	0.1 P	—
有収率 (G/F)	—	87.0 %	—	89.0 %	△ 2.0 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は 19 万 9,996 人で、処理区域内戸数は 9 万 3,311 戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は 1,351 人 (△ 0.7%)、処理区域内戸数は 622 戸 (△ 0.7%) それぞれ減少している。また、普及率は 78.0%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は 19 万 4,320 人で、水洗化戸数は 9 万 359 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 1,131 人 (△ 0.6%)、水洗化戸数は 533 戸 (△ 0.6%) それぞれ減少している。また、水洗化率は 97.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は 2,337 万 9,051 m³で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 2,033 万 2,376 m³となっている。前年度と比較し総処理水量は 42 万 9,267 m³（1.9%）増加し、有収水量は 9 万 3,128 m³（△ 0.5%）減少している。有収率は 87.0%で、前年度と比較し 2.0 ポイント低下している。

さらに、水洗化率及び有収率を下水道種別ごと（別表 1～2. P76～79 を参照）に分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.1 ポイント、特定環境保全公共下水道は 0.2 ポイント、それぞれ上昇している。

また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 2.0 ポイント、特定環境保全公共下水道は 7.0 ポイント、それぞれ低下している。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
1 日最大処理水量 C	73,087 m ³	71,367 m ³	1,720 m ³	102.4
1 日平均処理水量 D	64,052 m ³	62,704 m ³	1,348 m ³	102.1
1 日処理能力 E	117,985 m ³	117,985 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D/E)	54.3 %	53.1 %	1.2 P	—
負 荷 率 (D/C)	87.6 %	87.9 %	△ 0.3 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	61.9 %	60.5 %	1.4 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 54.3%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上昇しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 87.6%で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 61.9%で、前年度と比較し 1.4 ポイント上昇している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

施設整備状況の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 面 積 D	4,667.6 ha	4,654.4 ha	13.2 ha	100.3
進 捗 率 (D/C)	72.4 %	72.2 %	0.2 P	—
管 渠 延 長	970,365.43 m	966,017.43 m	4,348.00 m	100.5

当年度の処理区域面積は 4,667.6ha で、進捗率は 72.4%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 13.2ha (0.3%) 増加し、進捗率は 0.2 ポイント上昇している。また、管渠延長は 97 万 365.43mで、前年度と比較し 4,348m (0.5%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区において約 4km の管渠布設工事を、筋ヶ浜処理区及び彦島処理区において改築工事を、事業費 16 億 7,117 万 491 円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

山陰終末処理場の水処理電気設備工事及び水処理機械設備工事、山陽終末処理場の電気設備工事等を、事業費 16 億 8,023 万 6,060 円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

綾羅木中継ポンプ場の電気設備工事等を、事業費 3,788 万 9,689 円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

小月、東新田、東部、長府、綾羅木及び小串において雨水渠布設工事を、事業費 5 億 285 万 2,610 円をもって施工した。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P80～81を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益 C	7,864,473,000	7,824,559,769		△ 39,913,231	99.5
営 業 収 益	4,008,393,000	3,923,262,362		△ 85,130,638	97.9
営 業 外 収 益	3,856,060,000	3,746,683,550		△ 109,376,450	97.2
特 別 利 益	20,000	154,613,857		154,593,857	773069.3
公共下水道事業費用 D	7,125,791,000	7,117,480,294		8,310,706	99.9
営 業 費 用	6,499,754,000	6,226,099,725		273,654,275	95.8
営 業 外 費 用	625,720,000	554,913,509		70,806,491	88.7
特 別 損 失	317,000	336,467,060		△ 336,150,060	106141.0
差 引 (C-D)	738,682,000	707,079,475			

公共下水道事業収益は、予算額 78 億 6,447 万 3,000 円に対し、決算額 78 億 2,455 万 9,769 円で、執行率は 99.5%となり、公共下水道事業費用は、予算額 71 億 2,579 万 1,000 円に対し、決算額 71 億 1,748 万 294 円で、執行率は 99.9%となっている。この結果、差引 7 億 707 万 9,475 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 3,991 万 3,231 円少なくなっているが、これは営業収益において、有収水量が昨年度より減少しているため、下水道使用料が見込みを下回った一方で、特別利益において、過年度損益修正益が見込みを上回ったことによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 831 万 706 円生じているが、これは主に、営業外費用において、消費税及び地方消費税の執行が見込みを下回った一方で、特別損失において、過年度損益修正損が見込みを上回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P80～81を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	5,746,902,387	3,976,609,408	1,688,877,158	△ 81,415,821	69.2
企 業 債	3,241,400,000	2,254,600,000	878,200,000	△ 108,600,000	69.6
出 資 金	169,233,000	169,179,684		△ 53,316	100.0
補 助 金	2,266,889,387	1,493,012,229	810,677,158	36,800,000	65.9
工 事 負 担 金	69,259,000	59,755,495		△ 9,503,505	86.3
貸 付 金 償 還 金	120,000	62,000		△ 58,000	51.7
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 D	10,111,322,773	7,612,428,360	2,387,702,637	111,191,776	75.3
建 設 改 良 費	6,388,367,773	3,914,926,106	2,387,702,637	85,739,030	61.3
企 業 債 償 還 金	3,722,845,000	3,697,502,254		25,342,746	99.3
そ の 他 資 本 的 支 出	110,000			110,000	0.0
差 引 (C-D)	△ 4,364,420,386	△ 3,635,818,952			

資本的収入は、予算額 57 億 4,690 万 2,387 円に対し、決算額 39 億 7,660 万 9,408 円で、執行率は 69.2%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 16 億 8,887 万 7,158 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 101 億 1,132 万 2,773 円に対し、決算額 76 億 1,242 万 8,360 円で、執行率は 75.3%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や処理場築造費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由による工期の延長、また、山陰終末処理場沈砂しき処理棟築造事業の継続費にかかる事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は 総額 23 億 8,770 万 2,637 円となっている。

建設改良費において 8,573 万 9,030 円の不用額が生じているが、これは、主に、委託料及び施設工事費等の入札執行残によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 39 億 7,660 万 9,408 円のうち、翌年度繰越工事資金 6 億 4,540 万 500 円を除いた額は 33 億 3,120 万 8,908 円で、この額は資本的支出額 76 億 1,242 万 8,360 円に対して 42 億 8,121 万 9,452 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,773 万 7,992 円、前年度繰越工事資金 9 億 3,379 万 4,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,469 万 7,047 円、当年度分損益勘定留保資金 26 億 725 万 6,797 円、減債積立金 1 億 5,979 万 187 円及び建設改良積立金 3 億 6,794 万 3,429 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,332,900,000	2,224,300,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	594,347,000	541,982,625
	交 際 費	30,000	0
他会計からの補助金	一 般 会 計	2,075,776,000	2,025,238,987
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		10,761,000	10,645,250

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 8億7,820万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 21 億円で、当年度は水道事業会計から 7 億円の一時借入を行っている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収 益 的 収 入 と な る も の	2,152,879,264	2,183,297,198	△ 30,417,934	98.6
营 業 収 益	127,640,277	110,415,754	17,224,523	115.6
雨水処理 負担金				
① 雨水処理に要する経費	127,640,277	110,415,754	17,224,523	115.6
营 業 外 収 益	2,025,238,987	2,072,881,444	△ 47,642,457	97.7
下水道に排除される下水の規制に ② 関する事務に要する経費	14,022,652	14,587,984	△ 565,332	96.1
水洗便所に係る改造命令等に関する ③ 事務に要する経費	19,314,127	12,116,464	7,197,663	159.4
④ 高度処理に要する経費	35,719,811	39,278,814	△ 3,559,003	90.9
⑤ 高資本費対策に要する経費	7,173,731	6,919,756	253,975	103.7
臨時財政特例債等の ⑥ 償還に要する経費	8,005,649	10,764,233	△ 2,758,584	74.4
⑦ 普及特別対策に要する経費	633,870	698,369	△ 64,499	90.8
緊急下水道整備特定事業等に ⑧ 要する経費	9,247,316	10,208,349	△ 961,033	90.6
⑨ 分流式下水道等に要する経費	1,036,798,250	1,033,763,000	3,035,250	100.3
下水道事業債(特別措置分)の ⑩ 償還利息に要する経費	277,580	365,285	△ 87,705	76.0
地方公営企業職員に係る ⑪ 児童手当に要する経費	3,034,000	2,796,000	238,000	108.5
⑫ 公衆営業用使用料減額に伴う補助金	12,296,727	17,006,685	△ 4,709,958	72.3
⑬ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	878,715,274	924,376,505	△ 45,661,231	95.1
資 本 的 収 入 と な る も の	169,179,684	196,518,693	△ 27,339,009	86.1
他会計 出資金				
臨時財政特例債等の ⑭ 償還に要する経費	84,872,729	112,986,770	△ 28,114,041	75.1
⑮ 普及特別対策に要する経費	3,375,927	3,311,428	64,499	101.9
緊急下水道整備特定事業等に ⑯ 要する経費	66,358,528	65,397,495	961,033	101.5
下水道事業債(特別措置分)の ⑰ 償還元金に要する経費	12,137,500	12,395,000	△ 257,500	97.9
地方公営企業職員に係る ⑱ 児童手当に要する経費	2,435,000	2,428,000	7,000	100.3
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計	2,322,058,948	2,379,815,891	△ 57,756,943	97.6

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 23 億 2,205 万 8,948 円で、前年度と比較し 5,775 万 6,943 円 (△ 2.4%) 減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 21 億 5,287 万 9,264 円となっており、前年度と比較し 3,041 万 7,934 円 (△ 1.4%) 減少している。これは主に汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 1 億 6,917 万 9,684 円となっており、前年度と比較し 2,733 万 9,009 円 (△ 13.9%) 減少している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P82～83を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益 A	7,477,939,349	7,416,062,655	61,876,694	100.8
営業収益 B	3,578,394,228	3,593,563,550	△ 15,169,322	99.6
営業外収益 C	3,744,938,462	3,818,028,590	△ 73,090,128	98.1
特別利益 D	154,606,659	4,470,515	150,136,144	3458.4
総費用 E	6,969,565,526	6,754,998,824	214,566,702	103.2
営業費用 F	6,088,315,102	6,111,509,229	△ 23,194,127	99.6
営業外費用 G	544,792,054	638,220,974	△ 93,428,920	85.4
特別損失 H	336,458,370	5,268,621	331,189,749	6386.1
営業損益 (B - F) I	△ 2,509,920,874	△ 2,517,945,679	8,024,805	99.7
営業外損益 (C - G) J	3,200,146,408	3,179,807,616	20,338,792	100.6
経常損益 (B + C) - (F + G) K	690,225,534	661,861,937	28,363,597	104.3
特別損益 (D - H) L	△ 181,851,711	△ 798,106	△ 181,053,605	22785.4
当年度純利益 (I + J) M	508,373,823	661,063,831	△ 152,690,008	76.9
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金] N	1,252,292,742	1,216,679,512	35,613,230	102.9
前年度未処分利益剰余金処分額 O	1,078,147,111	1,216,679,512	△ 138,532,401	88.6
その他未処分利益剰余金変動額 P	527,733,616	591,228,911	△ 63,495,295	89.3
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N) Q	1,210,253,070	1,252,292,742	△ 42,039,672	96.6
収益比率				
総収支比率 (A/E) R	107.3%	109.8%	△ 2.5%	-
営業収支比率 (B/F) S	58.8%	58.8%	0.0%	-
経常収支比率 (B + C) / (F + G) T	110.4%	109.8%	0.6%	-

当年度の総収益は74億7,793万9,349円で、前年度と比較し6,187万6,694円(0.8%)、総費用は69億6,956万5,526円で、前年度と比較し2億1,456万6,702円(3.2%)それぞれ増加している。この結果、当年度純利益は5億837万3,823円となり、前年度と比較し1億5,269万8円(△23.1%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は107.3%、営業収支比率は58.8%、経常収支比率は110.4%となっている。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は35億7,839万4,228円で、前年度と比較し1,516万9,322円(△0.4%)減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料34億4,868万1,551円で、前年度と比較し3,423万1,105円(△1.0%)減少している。

一方、営業費用は 60 億 8,831 万 5,102 円で、前年度と比較し 2,319 万 4,127 円(△ 0.4%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 40 億 6,800 万 8,805 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 25 億 992 万 874 円の損失となり、損失は前年度と比較し 802 万 4,805 円 (△ 0.3%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 37 億 4,493 万 8,462 円で、前年度と比較し 7,309 万 128 円 (△ 1.9%) 減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 20 億 2,523 万 8,987 円、長期前受金戻入 16 億 9,827 万 3,406 円である。

一方、営業外費用は 5 億 4,479 万 2,054 円で、前年度と比較し 9,342 万 8,920 円(△ 14.6%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 5 億 4,011 万 4,579 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 32 億 14 万 6,408 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2,033 万 8,792 円 (0.6%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 6 億 9,022 万 5,534 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2,836 万 3,597 円 (4.3%) 増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 1 億 5,460 万 6,659 円で、全額が過年度損益修正益である。前年度と比較し 1 億 5,013 万 6,144 円増加しているが、これは主に、固定資産管理システム内の誤謬により、平成 26 年度から令和元年度までの減価償却見合い分等として計上すべきであった長期前受金戻入を過年度損益修正益として更正処理したことによるものである。

一方、特別損失は 3 億 3,645 万 8,370 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 3 億 3,118 万 9,749 円増加しているが、これも主に、固定資産管理システム内の誤謬により、平成 26 年度から令和元年度までの減価償却見合い分等として誤って計上していた長期前受金戻入を過年度損益修正損として更正処理したものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1 億 8,185 万 1,711 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 10 億 7,814 万 7,111 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 2 億 4,345 万 9,100 円を、建設改良積立金に 2 億 4,345 万 9,100 円をそれぞれ積み立て、資本金に 5 億 9,122 万 8,911 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、1 億 5,979 万 187 円取り崩したため、当年度末残高は

1億463万5,718円となり、建設改良積立金は、当年度における建設改良費の財源として、3億6,794万3,429円取り崩したため、当年度末残高は5億9,865万6,844円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額5億2,773万3,616円に、前年度繰越利益剰余金残1億7,414万5,631円と、当年度純利益5億837万3,823円を加えた12億1,025万3,070円となっている。

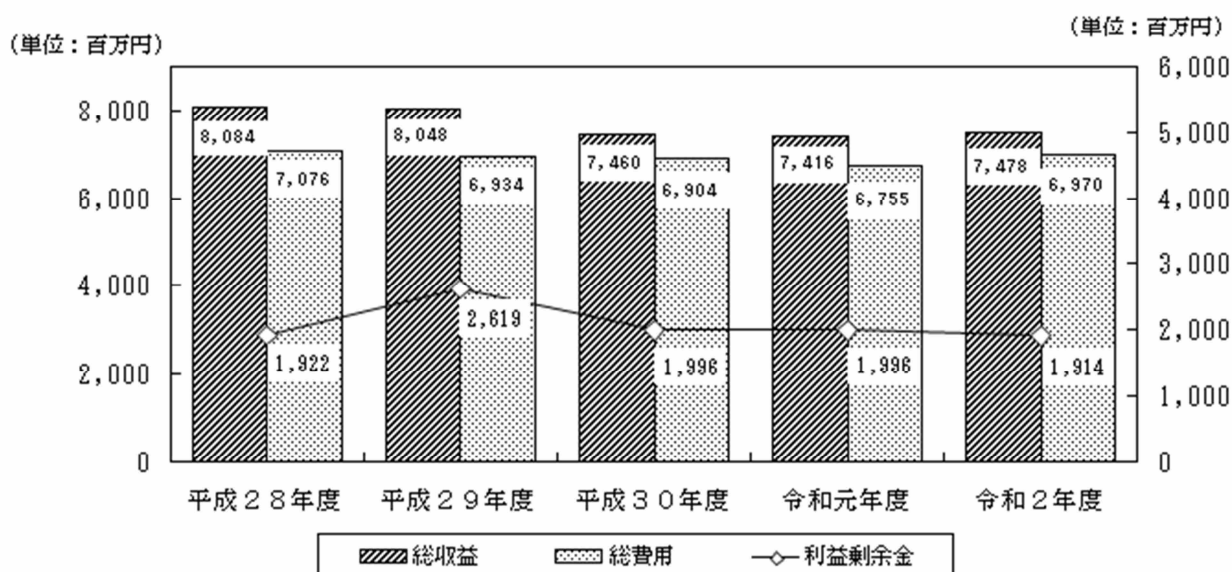
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	104,635,718	20,966,805	83,668,913	499.1
建 設 改 良 積 立 金	598,656,844	723,141,173	△ 124,484,329	82.8
当年度未処分利益剰余金	1,210,253,070	1,252,292,742	△ 42,039,672	96.6
利 益 剰 余 金 合 計	1,913,545,632	1,996,400,720	△ 82,855,088	95.8

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原価計算

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)				
使用料単価 A	169.62	—	170.52	—	△ 0.90	99.5		
汚水処理原価 B	172.10	100.0	174.98	100.0	△ 2.88	98.4		
内 訳	維持 管理 費	職員給与費	17.73	10.3	16.20	9.3	1.53	109.4
		委託料	39.90	23.2	39.43	22.5	0.47	101.2
		動力費	11.73	6.8	13.23	7.6	△ 1.50	88.7
		修繕費	5.92	3.4	8.27	4.7	△ 2.35	71.6
		薬品費	2.36	1.4	2.35	1.3	0.01	100.4
		その他	15.69	9.1	15.79	9.0	△ 0.10	99.4
	資本 費	企業債利息等	15.51	9.0	18.43	10.5	△ 2.92	84.2
		減価償却費	63.26	36.8	61.28	35.0	1.98	103.2
差益〔差損〕(A-B)	△ 2.48	—	△ 4.46	—	1.98	55.6		
経費回収率 (A/B)	98.6	—	97.5	—	1.1	—		

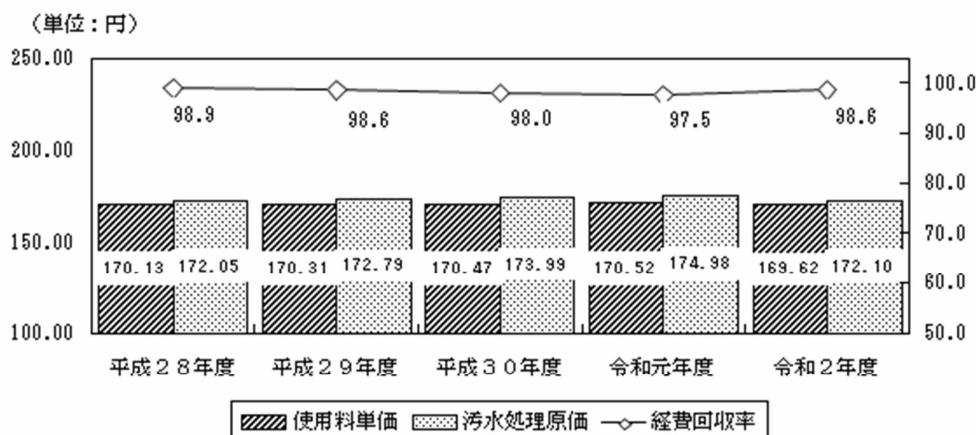
注 ・ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・ 汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量
 ・ 汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・ 資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 169.62 円で、汚水処理原価は 172.10 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m³ 当たり 2.48 円の差損が生じている。

1 m³ 当たりの差損は、前年度と比較し 1.98 円（△ 44.4%）減少している。これは主に、資本費のうち、企業債利息等が減少したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.6% で、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P84～85を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	112,601,202,405	113,075,964,139	△ 474,761,734	99.6
有 形 固 定 資 産	112,588,624,505	113,063,324,239	△ 474,699,734	99.6
土 地	1,632,943,769	1,613,198,488	19,745,281	101.2
建 物	5,507,203,306	5,639,449,262	△ 132,245,956	97.7
構 築 物	91,940,051,693	92,627,838,003	△ 687,786,310	99.3
機 械 及 び 装 置	13,050,853,526	12,613,446,671	437,406,855	103.5
車 両 運 搬 具	285,296	285,296	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22,179,047	23,725,283	△ 1,546,236	93.5
建 設 仮 勘 定	435,107,868	545,381,236	△ 110,273,368	79.8
無 形 固 定 資 産	10,008,000	10,008,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,569,900	2,631,900	△ 62,000	97.6
流 動 資 産	3,172,305,656	4,370,781,590	△ 1,198,475,934	72.6
現 金 及 び 預 金	1,568,306,226	1,819,929,629	△ 251,623,403	86.2
未 収 金	881,338,774	1,611,257,389	△ 729,918,615	54.7
貸 倒 引 当 金	△ 4,261,444	△ 4,481,048	219,604	95.1
貯 蔵 品	10,187,100	10,281,620	△ 94,520	99.1
前 払 金	716,735,000	933,794,000	△ 217,059,000	76.8
資 産 合 計	115,773,508,061	117,446,745,729	△ 1,673,237,668	98.6
固 定 負 債	46,027,642,409	47,620,058,881	△ 1,592,416,472	96.7
企 業 債	45,728,560,706	47,343,274,404	△ 1,614,713,698	96.6
引 当 金	299,081,703	276,784,477	22,297,226	108.1
流 動 負 債	4,708,447,313	5,434,958,689	△ 726,511,376	86.6
企 業 債	3,866,435,876	3,694,624,432	171,811,444	104.7
未 払 金	807,892,616	1,690,591,583	△ 882,698,967	47.8
預 り 金	2,176,395	5,257,137	△ 3,080,742	41.4
引 当 金	31,942,426	44,485,537	△ 12,543,111	71.8
繰 延 収 益	42,426,369,650	42,459,405,597	△ 33,035,947	99.9
負 債 合 計	93,162,459,372	95,514,423,167	△ 2,351,963,795	97.5
資 本 金	19,428,785,288	18,668,376,693	760,408,595	104.1
剰 余 金	3,182,263,401	3,263,945,869	△ 81,682,468	97.5
資 本 剰 余 金	1,268,717,769	1,267,545,149	1,172,620	100.1
利 益 剰 余 金	1,913,545,632	1,996,400,720	△ 82,855,088	95.8
資 本 合 計	22,611,048,689	21,932,322,562	678,726,127	103.1
負 債 ・ 資 本 合 計	115,773,508,061	117,446,745,729	△ 1,673,237,668	98.6

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 1,157 億 7,350 万 8,061 円で、前年度末と比較し 16 億 7,323

万 7,668 円 (△ 1.4%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 1,126 億 120 万 2,405 円、流動資産 31 億 7,230 万 5,656 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,125 億 8,862 万 4,505 円で、主なものは、構築物 919 億 4,005 万 1,693 円である。無形固定資産は 1,000 万 8,000 円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は 256 万 9,900 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は 4 億 7,476 万 1,734 円 (△ 0.4%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 4 億 7,469 万 9,734 円 (△ 0.4%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 15 億 6,830 万 6,226 円、未収金 8 億 8,133 万 8,774 円である。なお、前年度末と比較し流動資産は 11 億 9,847 万 5,934 円 (△ 27.4%) 減少しているが、これは主に未収金が 7 億 2,991 万 8,615 円 (△ 45.3%) 減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は 931 億 6,245 万 9,372 円で、前年度末と比較し 23 億 5,196 万 3,795 円減少している。負債の内訳は、固定負債 460 億 2,764 万 2,409 円、流動負債 47 億 844 万 7,313 円、繰延収益 424 億 2,636 万 9,650 円である。

固定負債の内訳は、企業債 457 億 2,856 万 706 円、引当金 2 億 9,908 万 1,703 円である。なお、前年度末と比較し固定負債は 15 億 9,241 万 6,472 円 (△ 3.3%) 減少しているが、これは主に、企業債が 16 億 1,471 万 3,698 円 (△ 3.4%) 減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 38 億 6,643 万 5,876 円、未払金 8 億 789 万 2,616 円である。なお、前年度末と比較し流動負債は 7 億 2,651 万 1,376 円 (△ 13.4%) 減少しているが、これは主に、未払金が 8 億 8,269 万 8,967 円 (△ 52.2%) 減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末における資本総額は 226 億 1,104 万 8,689 円で、前年度末と比較し 6 億 7,872 万 6,127 円 (3.1%) 増加している。資本の内訳は、資本金 194 億 2,878 万 5,288 円、剰余金 31 億 8,226 万 3,401 円である。

資本金は、前年度末と比較し 7 億 6,040 万 8,595 円 (4.1%) 増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金 5 億 9,122 万 8,911 円を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 6,871 万 7,769 円、利益剰余金 19 億 1,354 万 5,632 円で、前年度末と比較し、資本剰余金が 117 万 2,620 円 (0.1%) 増加し、利益剰余金が 8,285 万 5,088 円 (△ 4.2%) 減少している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

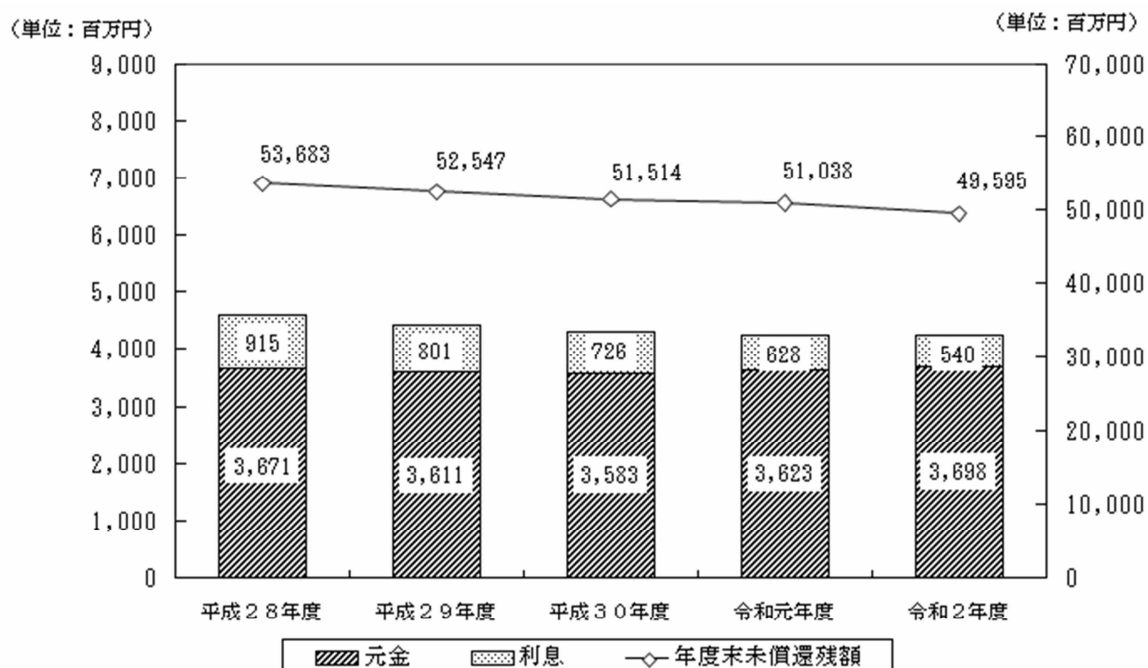
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
平成 28 年度	55,014,187,982	2,339,900,000	3,671,004,569	915,392,450	4,586,397,019	53,683,083,413
平成 29 年度	53,683,083,413	2,475,100,000	3,611,005,845	800,554,316	4,411,560,161	52,547,177,568
平成 30 年度	52,547,177,568	2,549,800,000	3,583,018,918	725,940,910	4,308,959,828	51,513,958,650
令 和 元 年 度 E	51,513,958,650	3,146,700,000	3,622,759,814	628,082,310	4,250,842,124	51,037,898,836
令 和 2 年 度 F	51,037,898,836	2,254,600,000	3,697,502,254	540,114,579	4,237,616,833	49,594,996,582
対前年度比較増減 (F-E)	△ 476,059,814	△ 892,100,000	74,742,440	△ 87,967,731	△ 13,225,291	△ 1,442,902,254
前年度対比(F/E)	99.1%	71.6%	102.1%	86.0%	99.7%	97.2%

前年度末における企業債未償還残高は 510 億 3,789 万 8,836 円である。当年度の新規借入額は 22 億 5,460 万円で、当年度の元利償還額は 42 億 3,761 万 6,833 円となっている。

当年度末における未償還残高は 495 億 9,499 万 6,582 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表6. P86~87を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	56.2	54.8	54.5	53.6	52.9
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.4	101.0	101.1	101.1	101.3
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	67.4	80.4	75.3	76.3	70.0
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	51.9	63.0	58.7	64.7	59.4

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総 資 本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は56.2%で、前年度と比較し1.4ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は101.4%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、望ましいとされる比率(100%以下)を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は67.4%、当座の支払能力を示す当座比率は51.9%で、前年度と比較し、それぞれ13ポイント、11.1ポイント低下し、いずれも理想とされる比率(流動比率：200%以上、当座比率：100%以上)を下回っている。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	508,373,823	661,063,831	△ 152,690,008
減価償却費	4,068,008,805	4,030,360,704	37,648,101
固定資産除却費	52,224,250	82,594,007	△ 30,369,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,548,370	227,849	△ 8,776,219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,297,226	25,667,201	△ 3,369,975
長期前受金戻入額	△ 1,698,273,406	△ 1,725,150,206	26,876,800
支払利息	540,114,579	628,082,310	△ 87,967,731
過年度損益修正益	△ 154,435,087	△ 4,450,765	△ 149,984,322
過年度損益修正損	336,365,144	5,236,581	331,128,563
未収金の増減額 (△は増加)	549,245,422	△ 714,958,796	1,264,204,218
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,440,701	△ 51,822,001	26,381,300
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,080,742	2,728,972	△ 5,809,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,520	△ 670,620	765,140
小 計	4,186,945,463	2,938,909,067	1,248,036,396
利息の支払額	△ 540,114,579	△ 628,082,310	87,967,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,646,830,884	2,310,826,757	1,336,004,127
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,216,316,708	△ 3,895,491,887	△ 320,824,821
国庫補助金による収入	1,357,404,909	1,642,110,030	△ 284,705,121
国庫補助金の返還による支出		△ 1,224,738	1,224,738
受益者負担金・分担金による収入	54,469,073	39,109,056	15,360,017
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	62,000	62,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,804,380,726	△ 2,215,435,539	△ 588,945,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	700,000,000	900,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000,000	△ 900,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,254,600,000	3,146,700,000	△ 892,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,697,502,254	△ 3,622,759,814	△ 74,742,440
他会計からの出資による収入	348,828,693	14,625,776	334,202,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,073,561	△ 461,434,038	△ 632,639,523
資金増加額 (又は減少額)	△ 251,623,403	△ 366,042,820	114,419,417
資金期首残高	1,819,929,629	2,185,972,449	△ 366,042,820
資金期末残高	1,568,306,226	1,819,929,629	△ 251,623,403

業務活動によるキャッシュ・フローは 36 億 4,683 万 884 円、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 28 億 438 万 726 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 10 億 9,407 万 3,561 円となっており、当年度に資金は 2 億 5,162 万 3,403 円減少し、資金期首残高 18 億 1,992 万 9,629 円に対し、資金期末残高 15 億 6,830 万 6,226 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金					未収金計 A+B-C-D E	当 年 度 分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D			
営 業 収 益	686,565,640	△ 12,722	669,528,888	97.5	3,362,230	13,661,800	675,596,659	689,258,459
下水道使用料	686,565,640	△ 12,722	669,528,888	97.5	3,362,230	13,661,800	675,596,659	689,258,459
その他の営業収益	0		0			0		0
営 業 外 収 益	719,087,668		719,087,668	100.0		0	156,802,788	156,802,788
資 本 的 収 入	197,660,008	0	196,664,083	99.5	659,190	336,735	16,869,684	17,206,419
受益者負担金	1,141,315		145,390	12.7	659,190	336,735		336,735
出資金	196,518,693		196,518,693	100.0		0	16,869,684	16,869,684
そ 他 未 収 金	7,944,073		7,944,073	100.0		0	18,071,108	18,071,108
引当金	7,944,073		7,944,073	100.0		0	0	0
退職手当精算	0		0			0	18,071,108	18,071,108
合 計	1,611,257,389	△ 12,722	1,593,224,712	98.9	4,021,420	13,998,535	867,340,239	881,338,774

翌年度繰越未収金は 8 億 8,133 万 8,774 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 8,925 万 8,459 円、営業外収益 1 億 5,680 万 2,788 円、資本的収入 1,720 万 6,419 円、その他未収金 1,807 万 1,108 円となっている。なお、前年度末と比較し未収金は 7 億 2,991 万 8,615 円 (△ 45.3%) 減少しており、その主な内訳は、営業外収益が 5 億 6,228 万 4,880 円 (△ 78.2%)、資本的収入の出資金が 1 億 7,964 万 9,009 円 (△ 91.4%) それぞれ減少している。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,399 万 8,535 円で、前年度の 1,745 万 2,959 円と比較し 345 万 4,424 円 (△ 19.8%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 264 万 9,844 円 (△ 16.2%)、資本的収入の受益者負担金が 80 万 4,580 円 (△ 70.5%) それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分額は 402 万 1,420 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 336 万 2,230 円、資本的収入の受益者負担金が 65 万 9,190 円となっている。前年度の 441 万 9,419 円と比較し 39 万 7,999 円 (△ 9.0%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 47 万 811 円 (16.3%) 増加し、資本的収入の受益者負担金が 86 万 8,810 円 (△ 56.9%) 減少している。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道事業計画に基づき、4,348mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は13.2ha増の4,667.6ha、下水道の普及率は0.4ポイント上昇し78.0%となっており、水洗化率は0.1ポイント上昇し97.2%となっている。年間有収水量は9万3,128 m^3 減の2,033万2,376 m^3 となっており、有収率は2.0ポイント低下し、87.0%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は74億7,793万9,349円、総費用は69億6,956万5,526円で、当年度純利益は5億837万3,823円となっている。

しかしながら、汚水処理に係る収支不足補填のための一般会計からの政策的な補助金が、8億7,871万5,274円支出されている。前年度と比較すると4,566万1,231円減少し、一般会計からの繰入金の合計額も5,775万6,943円減少しているものの、依然として政策的な補助金は多額なものとなっている。

また、事業運営の基本となる下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す有収水量1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、当年度は2.48円の差損で、差損の額は前年度と比較すると1.98円減少している。しかしながら、引き続き経営に必要な経費を下水道使用料で賄うことができていない状況に変わりはない。

下水道は、電気、ガス、水道と同様に重要なライフラインのひとつであり、確実に事業を運営し、適切に施設の維持管理をすることが必要であるとしても、受益者負担の原則や独立採算制の原則から、一般会計からの多額の政策的補助金や使用料単価と汚水処理原価の差損が存在することは好ましい状況ではない。

事業を開始した当時に布設した管渠は耐用年数を超過し始めており、年ごとに改修や更新に必要な費用は増加すると見込まれ、対して、近年は人口減少に伴い水洗化人口や水洗化戸数が減少し、下水道使用料の大幅な増加は見込めない。このような状況にあって、経営を健全化するためには、「下関市下水道事業経営戦略」において述べられた、下水道使用料の段階的な見直しについて、実際の使用料改定作業を進捗させることが必要である。

今後も安定的に下水道事業を行うため、より効率的な事業運営に努めるとともに、「下関市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化に取り組まれるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 2 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)	7 6
別表 2	令和 2 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	7 8
別表 3	令和 2 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	8 0
別表 4	令和 2 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	8 2
別表 5	令和 2 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	8 4
別表 6	令和 2 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	8 6

別 表 1

令和2年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和2年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	235,923 人			
処理区域内人口	29,697 人	24,207 人	94,386 人	42,547 人
処理区域内戸数	15,960 戸	12,037 戸	42,902 戸	17,725 戸
水洗化人口	29,423 人	23,932 人	93,354 人	40,552 人
水洗化戸数	15,815 戸	11,899 戸	42,473 戸	16,396 戸
普及率	83.5 %			
水洗化率	99.1 %	98.9 %	98.9 %	95.3 %
総処理水量	4,740,374 m ³	3,890,642 m ³	9,869,100 m ³	3,927,004 m ³
有収水量	3,821,439 m ³	3,218,020 m ³	8,594,076 m ³	3,811,730 m ³
有収率	80.6 %	82.7 %	87.1 %	97.1 %
1日最大処理水量	16,574 m ³	11,421 m ³	30,330 m ³	11,716 m ³
1日平均処理水量	12,987 m ³	10,659 m ³	27,039 m ³	10,759 m ³
1日処理能力	39,000 m ³	24,000 m ³	34,760 m ³	14,725 m ³
施設利用率	33.3 %	44.4 %	77.8 %	73.1 %
負荷率	78.4 %	93.3 %	89.1 %	91.8 %
最大稼働率	42.5 %	47.6 %	87.3 %	79.6 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	714.5 ha	790.3 ha	1,811.4 ha	954.8 ha
進捗率	98.8 %	99.7 %	65.6 %	60.4 %
管渠延長	126,836.72 m	118,475.80 m	406,153.02 m	213,108.51 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 85.0%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B
	235,923 人	238,414 人	△ 2,491 人	99.0 %
6,184 人	197,021 人	198,294 人	△ 1,273 人	99.4 %
2,959 戸	91,583 戸	92,204 戸	△ 621 戸	99.3 %
4,257 人	191,518 人	192,582 人	△ 1,064 人	99.4 %
2,249 戸	88,832 戸	89,368 戸	△ 536 戸	99.4 %
	83.5 %	83.2 %	0.3 P	—
68.8 %	97.2 %	97.1 %	0.1 P	—
574,639 m ³	23,001,759 m ³	22,541,742 m ³	460,017 m ³	102.0 %
554,647 m ³	19,999,912 m ³	20,037,619 m ³	△ 37,707 m ³	99.8 %
96.5 %	86.9 %	88.9 %	△ 2.0 P	—
1,809 m ³	71,850 m ³	70,030 m ³	1,820 m ³	102.6 %
1,574 m ³	63,018 m ³	61,589 m ³	1,429 m ³	102.3 %
3,500 m ³	115,985 m ³	115,985 m ³	0 m ³	100.0 %
45.0 %	54.3 %	53.1 %	1.2 P	—
87.0 %	87.7 %	87.9 %	△ 0.2 P	—
51.7 %	61.9 %	60.4 %	1.5 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
225.2 ha	4,496.2 ha	4,483.0 ha	13.2 ha	100.3 %
53.9 %	71.6 %	71.4 %	0.2 P	—
60,446.50 m	925,020.55 m	920,672.55 m	4,348.00 m	100.5 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

令和2年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	令和2年度			令和元年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	8,260 人	4,792 人	13,052 人	13,437 人	△ 385 人
処理区域内人口	1,163 人	1,812 人	2,975 人	3,053 人	△ 78 人
処理区域内戸数	851 戸	877 戸	1,728 戸	1,729 戸	△ 1 戸
水洗化人口	1,127 人	1,675 人	2,802 人	2,869 人	△ 67 人
水洗化戸数	712 戸	815 戸	1,527 戸	1,524 戸	3 戸
普及率	14.1 %	37.8 %	22.8 %	22.7 %	0.1 P
水洗化率	96.9 %	92.4 %	94.2 %	94.0 %	0.2 P
総処理水量	155,646 m ³	221,646 m ³	377,292 m ³	408,042 m ³	△ 30,750 m ³
有収水量	130,732 m ³	201,732 m ³	332,464 m ³	387,885 m ³	△ 55,421 m ³
有収率	84.0 %	91.0 %	88.1 %	95.1 %	△ 7.0 P
1日最大処理水量	498 m ³	739 m ³	1,237 m ³	1,337 m ³	△ 100 m ³
1日平均処理水量	427 m ³	607 m ³	1,034 m ³	1,115 m ³	△ 81 m ³
1日処理能力	1,000 m ³	1,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³
施設利用率	42.7 %	60.7 %	51.7 %	55.8 %	△ 4.1 P
負荷率	85.7 %	82.1 %	83.6 %	83.4 %	0.2 P
最大稼働率	49.8 %	73.9 %	61.9 %	66.9 %	△ 5.0 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	令和2年度 E	令和元年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
97.1 %	256,400 人	259,346 人	△ 2,946 人	98.9 %
97.4 %	199,996 人	201,347 人	△ 1,351 人	99.3 %
99.9 %	93,311 戸	93,933 戸	△ 622 戸	99.3 %
97.7 %	194,320 人	195,451 人	△ 1,131 人	99.4 %
100.2 %	90,359 戸	90,892 戸	△ 533 戸	99.4 %
—	78.0 %	77.6 %	0.4 P	—
—	97.2 %	97.1 %	0.1 P	—
92.5 %	23,379,051 m ³	22,949,784 m ³	429,267 m ³	101.9 %
85.7 %	20,332,376 m ³	20,425,504 m ³	△ 93,128 m ³	99.5 %
—	87.0 %	89.0 %	△ 2.0 P	—
92.5 %	73,087 m ³	71,367 m ³	1,720 m ³	102.4 %
92.7 %	64,052 m ³	62,704 m ³	1,348 m ³	102.1 %
100.0 %	117,985 m ³	117,985 m ³	0 m ³	100.0 %
—	54.3 %	53.1 %	1.2 P	—
—	87.6 %	87.9 %	△ 0.3 P	—
—	61.9 %	60.5 %	1.4 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,667.6 ha	4,654.4 ha	13.2 ha	100.3 %
—	72.4 %	72.2 %	0.2 P	—
100.0 %	970,365.43 m	966,017.43 m	4,348.00 m	100.5 %

施されている菊川地区の人口(7,425人)を含む。

別表 3

令和2年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
	公共下水道事業収益	7,864,473,000	7,824,559,769	99.5
	営業収益	4,008,393,000	3,923,262,362	97.9
	下水道使用料	3,861,892,000	3,793,549,685	98.2
	雨水処理負担金	146,133,000	127,640,277	87.3
	その他の営業収益	368,000	2,072,400	563.2
	営業外収益	3,856,060,000	3,746,683,550	97.2
	他会計補助金	2,075,776,000	2,025,238,987	97.6
	長期前受金戻入	1,758,232,000	1,698,273,406	96.6
	雑収益	22,052,000	23,171,157	105.1
	特別利益	20,000	154,613,857	773069.3
	過年度損益修正益	20,000	154,613,857	773069.3
	公共下水道事業費用	7,125,791,000	7,117,480,294	99.9
	営業費用	6,499,754,000	6,226,099,725	95.8
	管渠費	288,811,000	236,386,178	81.8
	処理場費	1,348,345,000	1,264,909,052	93.8
	ポンプ場費	143,882,476	129,656,713	90.1
	雨水渠費	40,072,000	31,888,527	79.6
	水洗化促進費	40,683,354	38,628,254	94.9
	業務費	182,459,170	165,844,787	90.9
	総係費	259,977,000	238,553,159	91.8
	減価償却費	4,187,224,000	4,068,008,805	97.2
	資産減耗費	8,300,000	52,224,250	629.2
	営業外費用	625,720,000	554,913,509	88.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	548,459,370	540,114,579	98.5
	雑支出	31,630	31,630	100.0
	消費税及び地方消費税	77,229,000	14,767,300	19.1
	特別損失	317,000	336,467,060	106141.0
	過年度損益修正損	317,000	336,467,060	106141.0

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	5,746,902,387	3,976,609,408	69.2
	企	業 債	3,241,400,000	2,254,600,000	69.6
	下	水 道 事 業 債	2,741,400,000	1,754,600,000	64.0
	資	本 費 平 準 化 債	500,000,000	500,000,000	100.0
	出	資 金	169,233,000	169,179,684	100.0
	他	会 計 出 資 金	169,233,000	169,179,684	100.0
	補	助 金	2,266,889,387	1,493,012,229	65.9
	国	庫 補 助 金	2,266,889,387	1,493,012,229	65.9
	工	事 負 担 金	69,259,000	59,755,495	86.3
		受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	69,257,000	59,755,495	86.3
		移 設 負 担 金	2,000		0.0
	貸	付 金 償 還 金	120,000	62,000	51.7
		水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金	120,000	62,000	51.7
	そ	の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
		そ の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
資	本	的 支 出	10,111,322,773	7,612,428,360	75.3
	建	設 改 良 費	6,388,367,773	3,914,926,106	61.3
	管	渠 布 設 費	2,977,900,846	1,671,170,491	56.1
	処	理 場 築 造 費	2,708,091,438	1,680,236,060	62.0
	ポ	ン プ 場 築 造 費	90,515,634	37,889,689	41.9
	雨	水 渠 布 設 費	589,082,599	502,852,610	85.4
		受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 賦 課 徴 収 業 務 費			—
	営	業 設 備 費	22,777,256	22,777,256	100.0
	企	業 債 償 還 金	3,722,845,000	3,697,502,254	99.3
		企 業 債 償 還 金	3,722,845,000	3,697,502,254	99.3
	そ	の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0
		国 庫 補 助 金 返 還 金			—
		そ の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0

別表 4

令和2年度 下関市公共下水道

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,088,315,102	87.4	6,111,509,229	90.5	△ 23,194,127	99.6
管 渠 費	219,576,273	3.2	272,104,505	4.0	△ 52,528,232	80.7
処 理 場 費	1,159,511,087	16.6	1,180,873,217	17.5	△ 21,362,130	98.2
ポ ン プ 場 費	118,831,253	1.7	122,971,915	1.8	△ 4,140,662	96.6
雨 水 渠 費	28,989,590	0.4	21,720,415	0.3	7,269,175	133.5
水 洗 化 促 進 費	38,383,598	0.6	23,968,648	0.4	14,414,950	160.1
業 務 費	165,205,783	2.4	133,862,540	2.0	31,343,243	123.4
総 係 費	237,584,463	3.4	243,053,278	3.6	△ 5,468,815	97.7
減 価 償 却 費	4,068,008,805	58.4	4,030,360,704	59.7	37,648,101	100.9
資 産 減 耗 費	52,224,250	0.7	82,594,007	1.2	△ 30,369,757	63.2
営 業 外 費 用	544,792,054	7.8	638,220,974	9.4	△ 93,428,920	85.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	540,114,579	7.7	628,082,310	9.3	△ 87,967,731	86.0
雑 支 出	4,677,475	0.1	10,138,664	0.2	△ 5,461,189	46.1
特 別 損 失	336,458,370	4.8	5,268,621	0.1	331,189,749	6386.1
過 年 度 損 益 修 正 損	336,458,370	4.8	5,268,621	0.1	331,189,749	6386.1
小 計	6,969,565,526	100.0	6,754,998,824	100.0	214,566,702	103.2
当 年 度 純 利 益	508,373,823		661,063,831		△ 152,690,008	76.9
合 計	7,477,939,349		7,416,062,655		61,876,694	100.8

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,578,394,228	47.9	3,593,563,550	48.5	△ 15,169,322	99.6
下水道使用料	3,448,681,551	46.1	3,482,912,656	47.0	△ 34,231,105	99.0
雨水処理負担金	127,640,277	1.7	110,415,754	1.5	17,224,523	115.6
その他の営業収益	2,072,400	0.0	235,140	0.0	1,837,260	881.3
営 業 外 収 益	3,744,938,462	50.1	3,818,028,590	51.5	△ 73,090,128	98.1
他会計補助金	2,025,238,987	27.1	2,072,881,444	28.0	△ 47,642,457	97.7
長期前受金戻入	1,698,273,406	22.7	1,725,150,206	23.3	△ 26,876,800	98.4
雑 収 益	21,426,069	0.3	19,996,940	0.3	1,429,129	107.1
特 別 利 益	154,606,659	2.1	4,470,515	0.1	150,136,144	3458.4
過年度損益修正益	154,606,659	2.1	4,470,515	0.1	150,136,144	3458.4
小 計	7,477,939,349	100.0	7,416,062,655	100.0	61,876,694	100.8
合 計	7,477,939,349		7,416,062,655		61,876,694	100.8

別表5

令和2年度 下関市公共下水道

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	115,773,508,061	100.0	117,446,745,729	100.0	△ 1,673,237,668	98.6
固 定 資 産	112,601,202,405	97.3	113,075,964,139	96.3	△ 474,761,734	99.6
有 形 固 定 資 産	112,588,624,505	97.2	113,063,324,239	96.3	△ 474,699,734	99.6
土 地	1,632,943,769	1.4	1,613,198,488	1.4	19,745,281	101.2
建 物	5,507,203,306	4.8	5,639,449,262	4.8	△ 132,245,956	97.7
構 築 物	91,940,051,693	79.4	92,627,838,003	78.9	△ 687,786,310	99.3
機 械 及 び 装 置	13,050,853,526	11.3	12,613,446,671	10.7	437,406,855	103.5
車 両 運 搬 具	285,296	0.0	285,296	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22,179,047	0.0	23,725,283	0.0	△ 1,546,236	93.5
建 設 仮 勘 定	435,107,868	0.4	545,381,236	0.5	△ 110,273,368	79.8
無 形 固 定 資 産	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,569,900	0.0	2,631,900	0.0	△ 62,000	97.6
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,569,900	0.0	2,631,900	0.0	△ 62,000	97.6
流 動 資 産	3,172,305,656	2.7	4,370,781,590	3.7	△ 1,198,475,934	72.6
現 金 及 び 預 金	1,568,306,226	1.4	1,819,929,629	1.5	△ 251,623,403	86.2
未 収 金	881,338,774	0.8	1,611,257,389	1.4	△ 729,918,615	54.7
貸 倒 引 当 金	△ 4,261,444	0.0	△ 4,481,048	0.0	219,604	95.1
貯 蔵 品	10,187,100	0.0	10,281,620	0.0	△ 94,520	99.1
前 払 金	716,735,000	0.6	933,794,000	0.8	△ 217,059,000	76.8
合 計	115,773,508,061	100.0	117,446,745,729	100.0	△ 1,673,237,668	98.6

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	93,162,459,372	80.5	95,514,423,167	81.3	△ 2,351,963,795	97.5
固 定 負 債	46,027,642,409	39.8	47,620,058,881	40.5	△ 1,592,416,472	96.7
企 業 債	45,728,560,706	39.5	47,343,274,404	40.3	△ 1,614,713,698	96.6
引 当 金	299,081,703	0.3	276,784,477	0.2	22,297,226	108.1
退職給付引当金	299,081,703	0.3	276,784,477	0.2	22,297,226	108.1
流 動 負 債	4,708,447,313	4.1	5,434,958,689	4.6	△ 726,511,376	86.6
企 業 債	3,866,435,876	3.3	3,694,624,432	3.1	171,811,444	104.7
未 払 金	807,892,616	0.7	1,690,591,583	1.4	△ 882,698,967	47.8
預 り 金	2,176,395	0.0	5,257,137	0.0	△ 3,080,742	41.4
引 当 金	31,942,426	0.0	44,485,537	0.0	△ 12,543,111	71.8
賞与引当金	31,942,426	0.0	44,485,537	0.0	△ 12,543,111	71.8
繰 延 収 益	42,426,369,650	36.6	42,459,405,597	36.2	△ 33,035,947	99.9
長 期 前 受 金	65,798,983,136	56.8	64,381,760,876	54.8	1,417,222,260	102.2
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 23,372,613,486	△ 20.2	△ 21,922,355,279	△ 18.7	△ 1,450,258,207	106.6
資 本	22,611,048,689	19.5	21,932,322,562	18.7	678,726,127	103.1
資 本 金	19,428,785,288	16.8	18,668,376,693	15.9	760,408,595	104.1
剰 余 金	3,182,263,401	2.7	3,263,945,869	2.8	△ 81,682,468	97.5
資 本 剰 余 金	1,268,717,769	1.1	1,267,545,149	1.1	1,172,620	100.1
国庫補助金	598,534,737	0.5	598,534,737	0.5	0	100.0
受贈財産 評価額	277,246,497	0.2	276,073,877	0.2	1,172,620	100.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,913,545,632	1.7	1,996,400,720	1.7	△ 82,855,088	95.8
減債積立金	104,635,718	0.1	20,966,805	0.0	83,668,913	499.1
建設改良 積立金	598,656,844	0.5	723,141,173	0.6	△ 124,484,329	82.8
当年度未処分 利益剰余金	1,210,253,070	1.0	1,252,292,742	1.1	△ 42,039,672	96.6
合 計	115,773,508,061	100.0	117,446,745,729	100.0	△ 1,673,237,668	98.6

別 表 6

令和2年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	令 和 2 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{112,601,202,405}{115,773,508,061}$	97.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{46,027,642,409}{115,773,508,061}$	39.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{65,037,418,339}{115,773,508,061}$	56.2
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{112,601,202,405}{65,037,418,339}$	173.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{112,601,202,405}{111,065,060,748}$	101.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,172,305,656}{4,708,447,313}$	67.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,445,383,556}{4,708,447,313}$	51.9
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{7,477,939,349}{6,969,565,526}$	107.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{3,578,394,228}{6,088,315,102}$	58.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{7,323,332,690}{6,633,107,156}$	110.4

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

(単位：円)

令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
96.3	96.8	96.5	97.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
40.5	41.3	41.8	43.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
54.8	54.5	53.6	52.9	
175.6	177.7	179.9	183.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.0	101.1	101.1	101.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
80.4	75.3	76.3	70.0	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
63.0	58.7	64.7	59.4	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
109.8	108.1	116.1	114.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
58.8	58.2	59.5	58.4	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
109.8	108.2	116.3	114.4	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

